



令和 5 年度

健康保険組合 予算編成状況

－ 早期集計結果（概要）について －

本概要は、令和 5 年度の予算編成状況について本会へ報告のあった1,367組合の予算数値（5 年 3 月24日時点）をもとに、5 年 4 月 1 日時点に存在する1,380組合の財政状況を推計し、その結果をとりまとめたものである。

令和 5 年 4 月20日
健康保険組合連合会

<令和5年度予算>

1. 経常収支の状況	p.3
2. 適用状況及び財政指標	p.4
3. 赤字1,093組合／黒字287組合の経常収支差引額	p.5
【参考①】経常収支差引額及び保険料率引上げ組合数の推移	p.6
【参考②】経常収支差引額及び保険料率の推移	p.7
4. 経常収入・支出の内訳及び高齢者等拠出金負担割合	p.8
【参考③】医療費（健保組合）の動向：令和4年4月～5年1月	p.9
【参考④】被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び保険料収入・保険給付費の推移	p.10
5. 業態別にみた財政指標及び経常収支差	
(1) 業態別〔平均〕及び〔実質〕保険料率	p.12
(2) 業態別 被保険者1人当たり経常収支差額の推移（4年→5年度）	p.13
(3) 業態別 標準報酬月額及び標準賞与額 対【前年度】比伸び率	p.14
(4) 業態別 標準報酬月額及び標準賞与額 対【元年度】比伸び率	p.15
6. 介護保険関係	
○ 平均保険料率及び料率設定状況	p.17

1. 令和5年度【予算】：経常収支の状況

- 令和5年度予算の経常収支は、①経常収入：8兆6,161億円（対前年度比+2.7%）、②経常支出：9兆1,784億円（+5.9%）で、収支差引額（①-②）は▲5,623億円の赤字となる見通し。
- 保険料収入は対前年度比2.8%（+2,317億円）の増加を見込む一方、保険給付費は5.5%増（+2,475億円）と4年度（同5.5%）に引き続き、依然、高い伸び率を維持。加えて、高齢者等拠出金が4年度の一時的な減少（▲5.7%）による反動から7.3%（+2,523億円）と増加。とくに後期高齢者支援金が9.9%（+1,967億円）と大きく増加した。
- データヘルス計画等の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度比2.0%増（+91億円）の4,580億円を計上した。

令和5年度予算早期集計：経常収支の状況（主な項目）

主な項目	令和5年度予算 （早期集計）	令和4年度予算	対前年度比	
			伸び率	増減額
経常収入（①）	8兆6,161億円	8兆3,865億円	2.7%	2,295億円
保険料収入	8兆5,038億円	8兆2,721億円	2.8%	2,317億円
経常支出（②）	9兆1,784億円	8兆6,670億円	5.9%	5,113億円
保険給付費	4兆7,820億円	4兆5,345億円	5.5%	2,475億円
拠出金計	3兆7,067億円	3兆4,544億円	7.3%	2,523億円
（再掲）後期高齢者支援金	2兆1,930億円	1兆9,962億円	9.9%	1,967億円
前期高齢者納付金	1兆5,135億円	1兆4,578億円	3.8%	557億円
保健事業費	4,580億円	4,489億円	2.0%	91億円
経常収支差引額（①-②）	▲5,623億円	▲2,805億円	—	▲2,818億円

注）本概要の各数値は、令和5年3月24日までに報告のあった1,367組合の数値に基づき、同4月1日時点に存在する1,380組合ベースで推計したものである。推計対象13組合のうち、新設を除く11組合については、4年度予算数値に当該組合が属する業態の伸び率を適用して試算した。また、新設2組合については、調査時点で被保険者数以外の数値がないため、被保険者数が同規模の組合の平均値を用いた。なお、推計対象13組合の全組合に占める加入者数の割合は0.29%である。

2. 令和5年度【予算】：適用状況及び財政指標

- 組合数は、前年比7組合減少の1,380組合（5年4月1日現在）で、▽被保険者数は、前年度に比べ9万2,643人増の1,668万4,713人（対前年度比+0.6%）、▽被扶養者数は、22万8,984人減の1,183万1,552人（▲1.9%）。
- 平均標準報酬月額是对前年度比1.6%増（+6,111円）の38万4,018円、平均標準賞与額は3.9%増（+4万3,295円）の116万3,361円。
なお、新型コロナ感染拡大前の元年度決算と比較すると、月額+1.5%、賞与額▲1.4%と依然低い水準。
- 各組合が設定した保険料率の平均料率（単純平均）は、前年度に比べ0.01ポイント増の9.27%。収支均衡に必要な実質保険料率は0.25ポイント増の10.10%。なお、設定料率が協会けんぽの平均料率（10.00%）以上の組合は309組合（全体の22.6%）。

令和5年度予算早期集計：基礎数値及び財政指標

（参考：新型コロナ感染拡大前との比較）

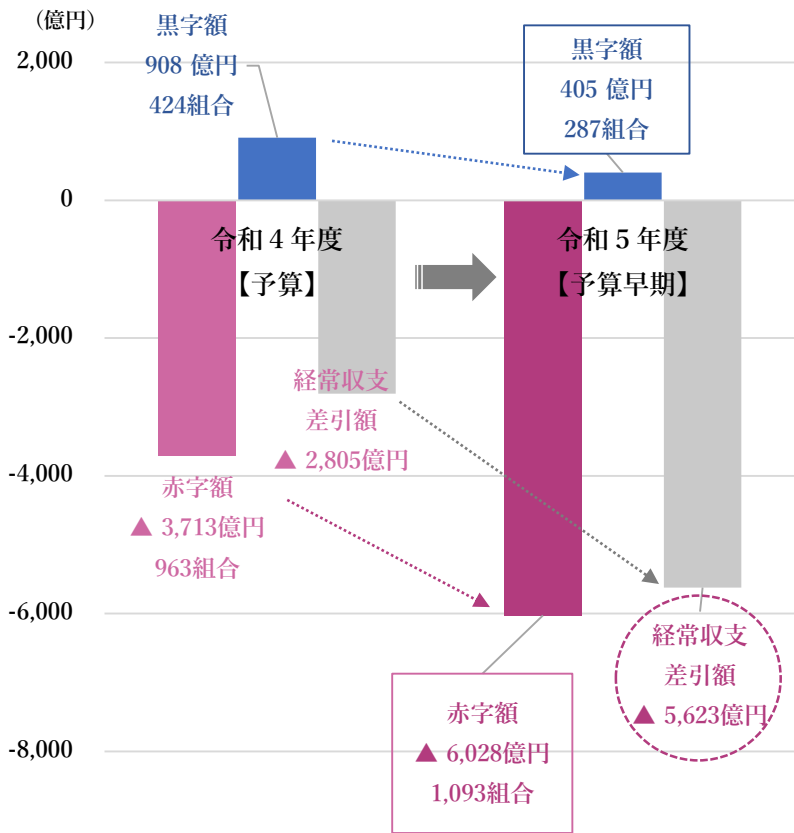
	令和5年度予算 （早期集計）	令和4年度予算	対前年度比		対元年度決算比 伸び率・増減数	令和元年度決算 （新型コロナ感染拡大前）
			伸び率	増減数		
組合数	1,380組合	1,387組合	—	▲7組合	▲8組合	1,388組合
被保険者数	1,668万4,713人	1,659万2,070人	0.6%	9万2,643人	1.6%	1,642万2,759人
被扶養者数	1,183万1,552人	1,206万0,536人	▲1.9%	▲22万8,984人	▲5.2%	1,248万4,161人
扶養率	0.71人	0.73人	—	▲0.02人	▲0.05人	0.76人
平均標準報酬月額	38万4,018円	37万7,907円	1.6%	6,111円	1.5%	37万8,185円
平均標準賞与額	116万3,361円	112万0,066円	3.9%	4万3,295円	▲1.4%	118万0,069円
平均保険料率	9.27%	9.26%	—	0.01ポイント	0.05ポイント	9.22%
実質保険料率	10.10%	9.85%	—	0.25ポイント	1.18ポイント	8.92%
特定保険料率（再掲）	3.92%	3.80%	—	0.12ポイント	0.11ポイント	3.81%

注）保険料率（平均・実質）は各組合の保険料率を単純平均したものである。なお、料率には調整保険料率を含む。

3. 令和5年度【予算】：赤字1,093組合／黒字287組合の経常収支差引額

● 赤字組合は、前年度予算に比べ130組合増加して1,093組合（構成比：79.2%）となり、赤字総額は▲2,315億円増の▲6,028億円となる見通し。一方、黒字組合は、137組合減少して287組合（同20.8%）となり、黒字総額は503億円減の405億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）

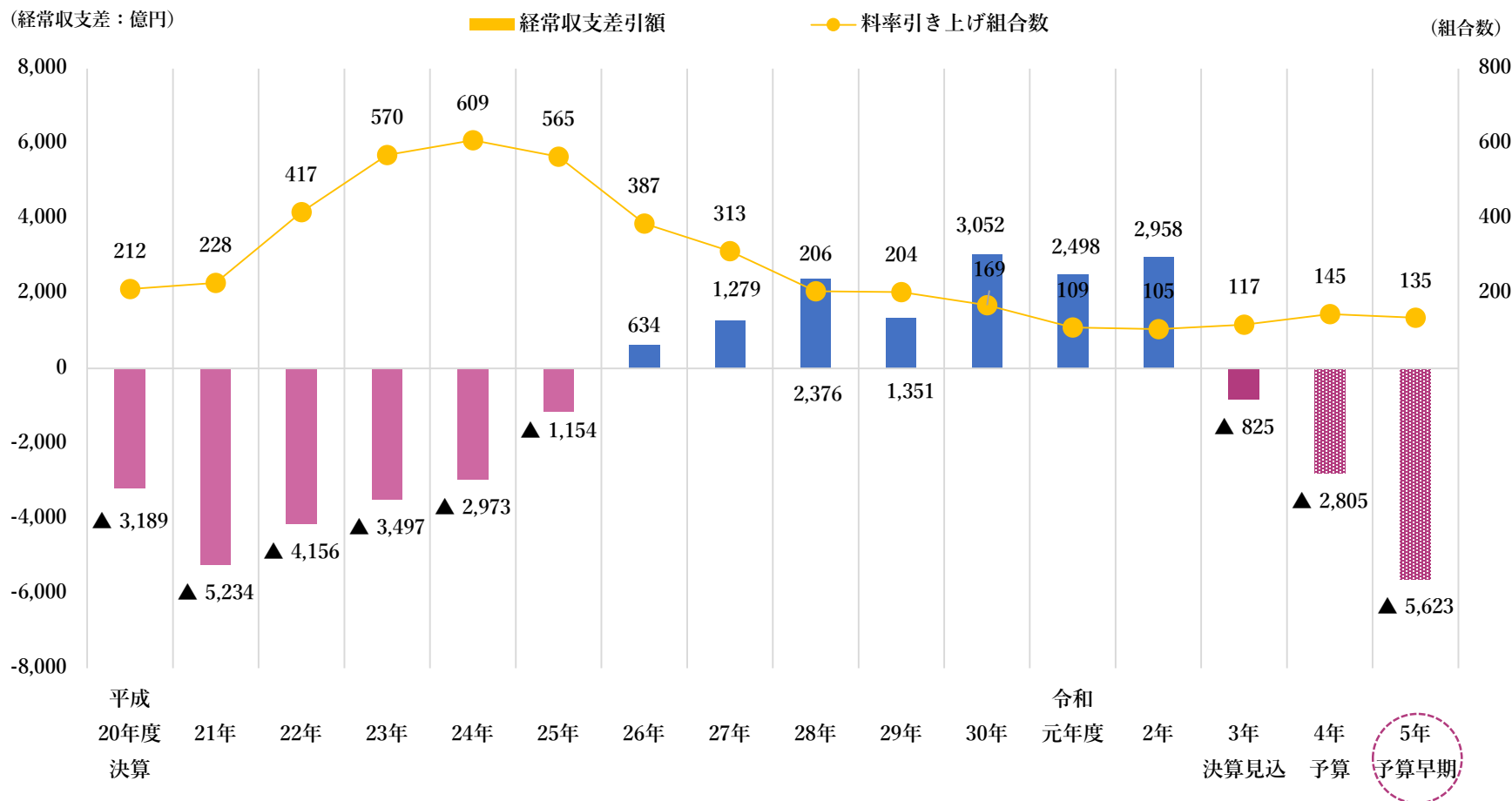


	令和5年度予算 (早期集計)	令和4年度予算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆6,161億円	8兆3,865億円	2.7%
経常支出 (②)	9兆1,784億円	8兆6,670億円	5.9%
経常収支差 (①-②)	▲5,623億円	▲2,805億円	▲2,818億円
経常収支差【赤字】			
赤字総額	▲6,028億円	▲3,713億円	▲2,315億円
赤字組合数	1,093組合	963組合	+130組合
赤字組合の割合	79.2%	69.4%	+9.8ポイント
経常収支差【黒字】			
黒字総額	405億円	908億円	▲503億円
黒字組合数	287組合	424組合	▲137組合
黒字組合の割合	20.8%	30.6%	▲9.8ポイント

注) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

【参考①】 経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

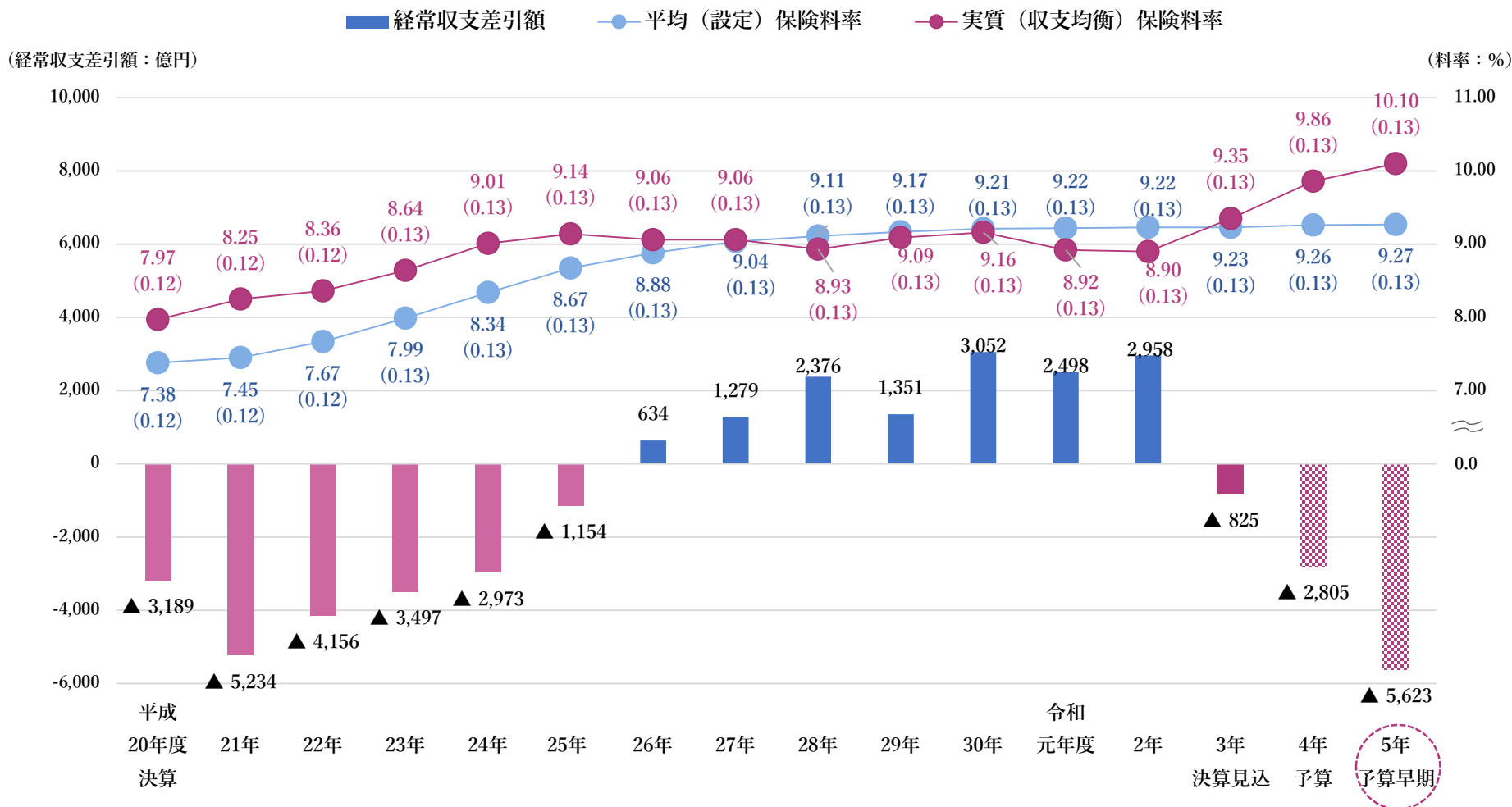


注1) 各年度の数値は、平成20年～令和2年度：決算、3年度：決算見込、4年度：予算、5年度：予算早期集計の値である。

注2) 令和5年度の料率引き上げ組合数は、4-5年度両年度にわたり報告のあった1,366組合に基づく数値である。

【参考②】 経常収支差引額及び保険料率の推移

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移



注1）平均（設定）保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率を再掲している。

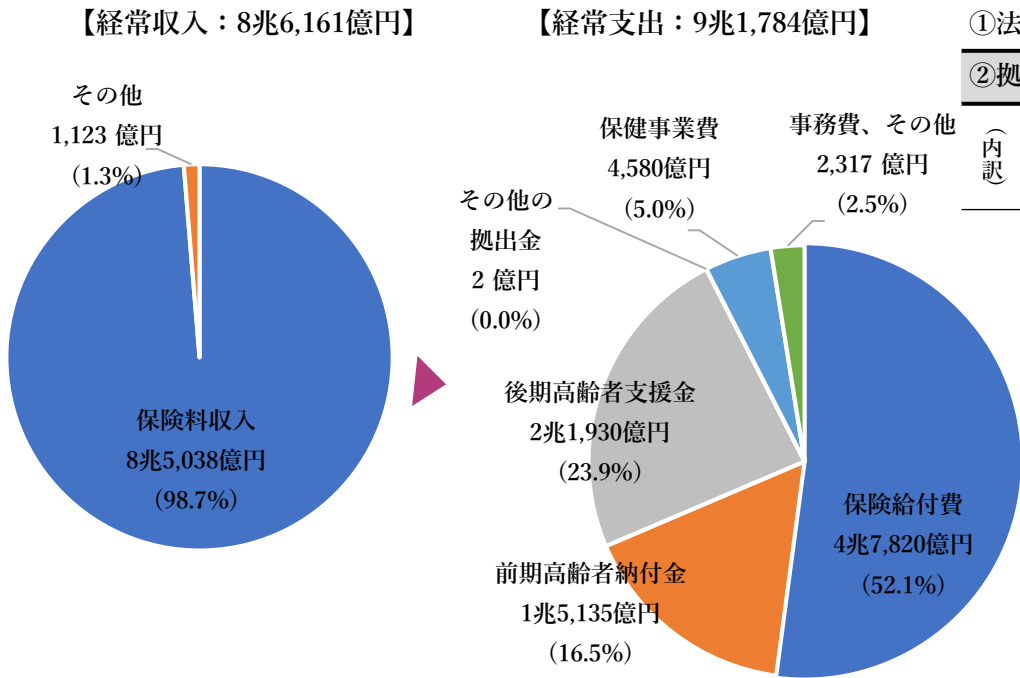
注2）実質（収支均衡）保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。平均（設定）保険料率と同様、カッコ内には調整保険料率を再掲している。

* 実質保険料率 = { 全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計) } ÷ 全組合の総報酬額合計

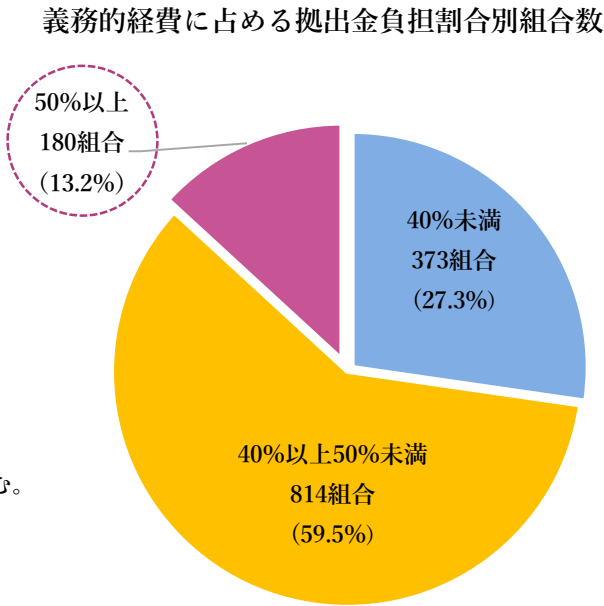
注3）調整保険料率は、平成22年度までは1.2%、平成23年度以降は1.3%である。

4. 令和5年度【予算】：経常収入・支出の内訳及び高齢者等拠出金負担割合

- 経常収入では、総額8兆6,161億円のうち、保険料収入が8兆5,038億円で全体の98.7%を占める。一方、経常支出では、総額9兆1,784億円のうち、①保険給付費：4兆7,820億円（構成比52.1%）、②後期高齢者支援金：2兆1,930億円（同23.9%）、③前期高齢者納付金：1兆5,135億円（同16.5%）、④保健事業費：4,580億円（同5.0%）。
- 義務的経費（法定給付費＋高齢者等拠出金）に占める拠出金負担割合は44.2%（令和4年度：43.8%）。なお、負担割合が50.0%以上の組合は全体の13.2%の180組合。



義務的経費①+②		8兆3,883億円	割合
①法定給付費		4兆6,816億円	55.8%
②拠出金総額		3兆7,067億円	44.2%
(内訳)	後期高齢者支援金	2兆1,930億円	26.1%
	前期高齢者納付金等※	1兆5,137億円	18.0%

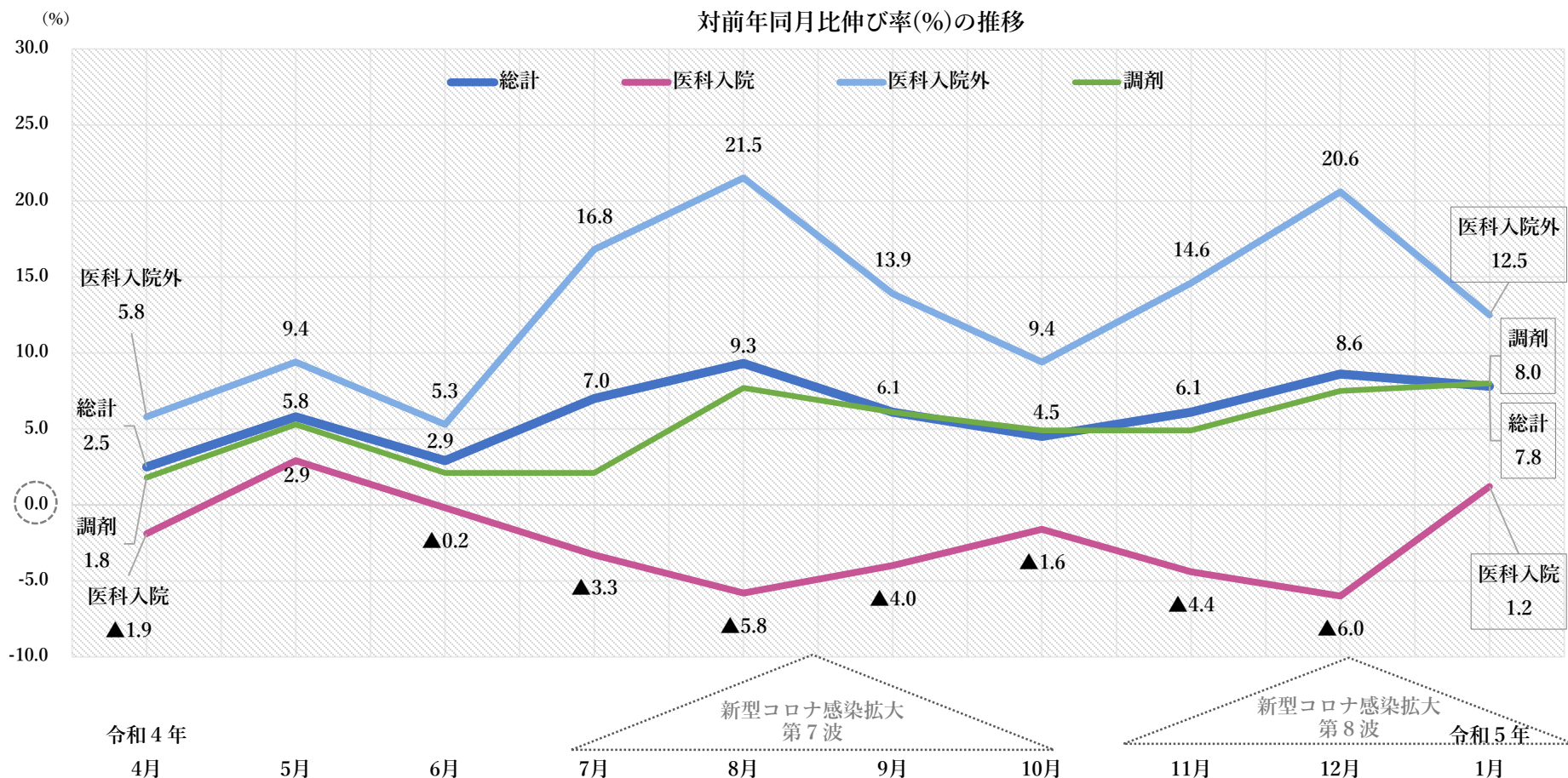


注1) 右の表中「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金を含む。
注2) 円グラフ中のカッコ内の数値は構成比である。なお、組合数は報告のあった1,367組合である。

【参考③】医療費（健保組合）の動向：令和4年4月～5年1月

令和4年4月～5年1月 医療費（健保組合）

対前年同月比伸び率(%)の推移

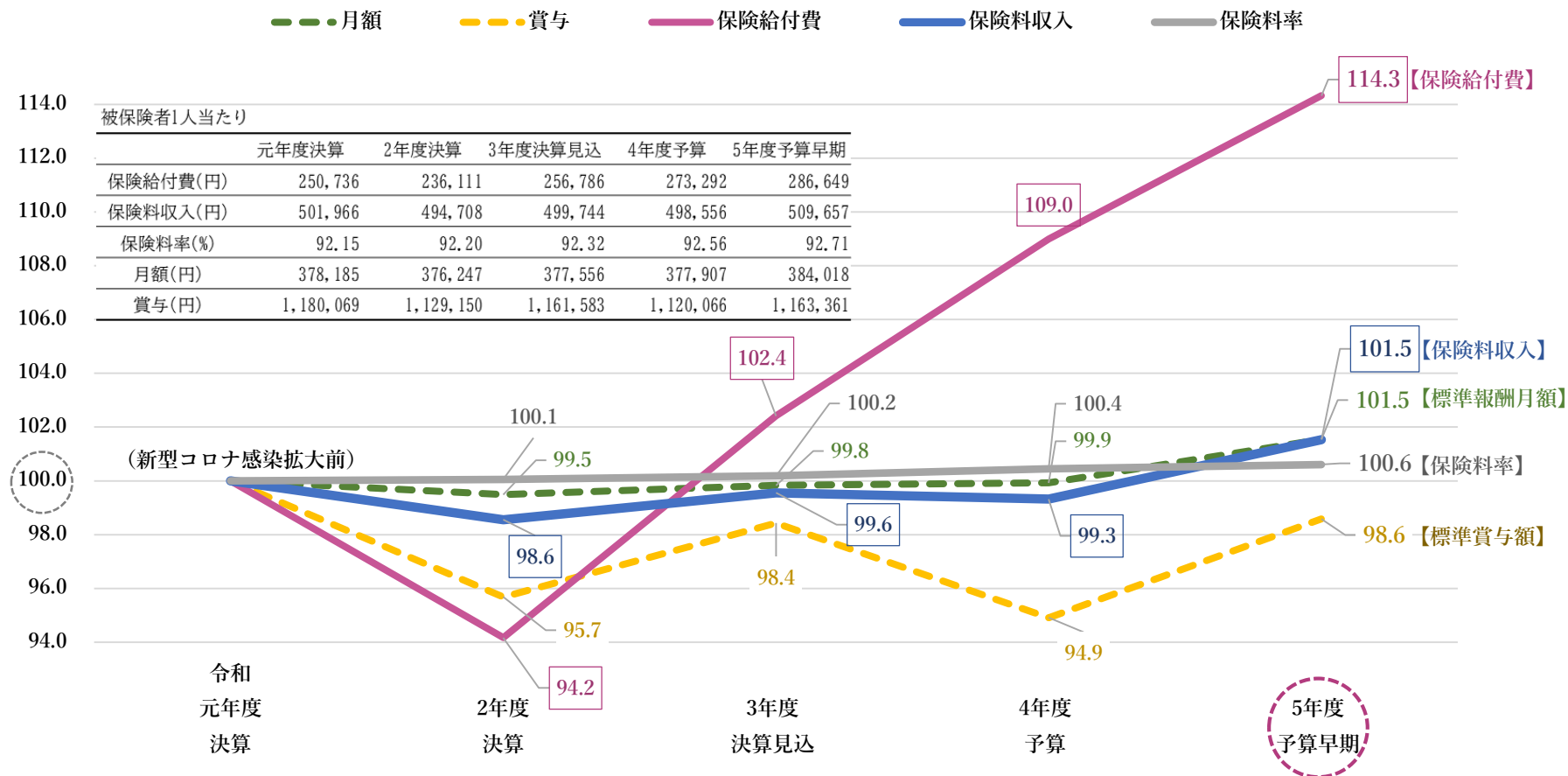


診療区分別 対前年【同期比】伸び率	総計	医科計	医科入院	医科入院外	歯科	調剤
令和4年4月～5年1月	6.1%	7.3%	▲2.4%	13.0%	1.0%	5.0%

※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」健保組合全件分（1,387組合）をもとに集計・作成。

【参考④】 被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び保険料収入・保険給付費の推移

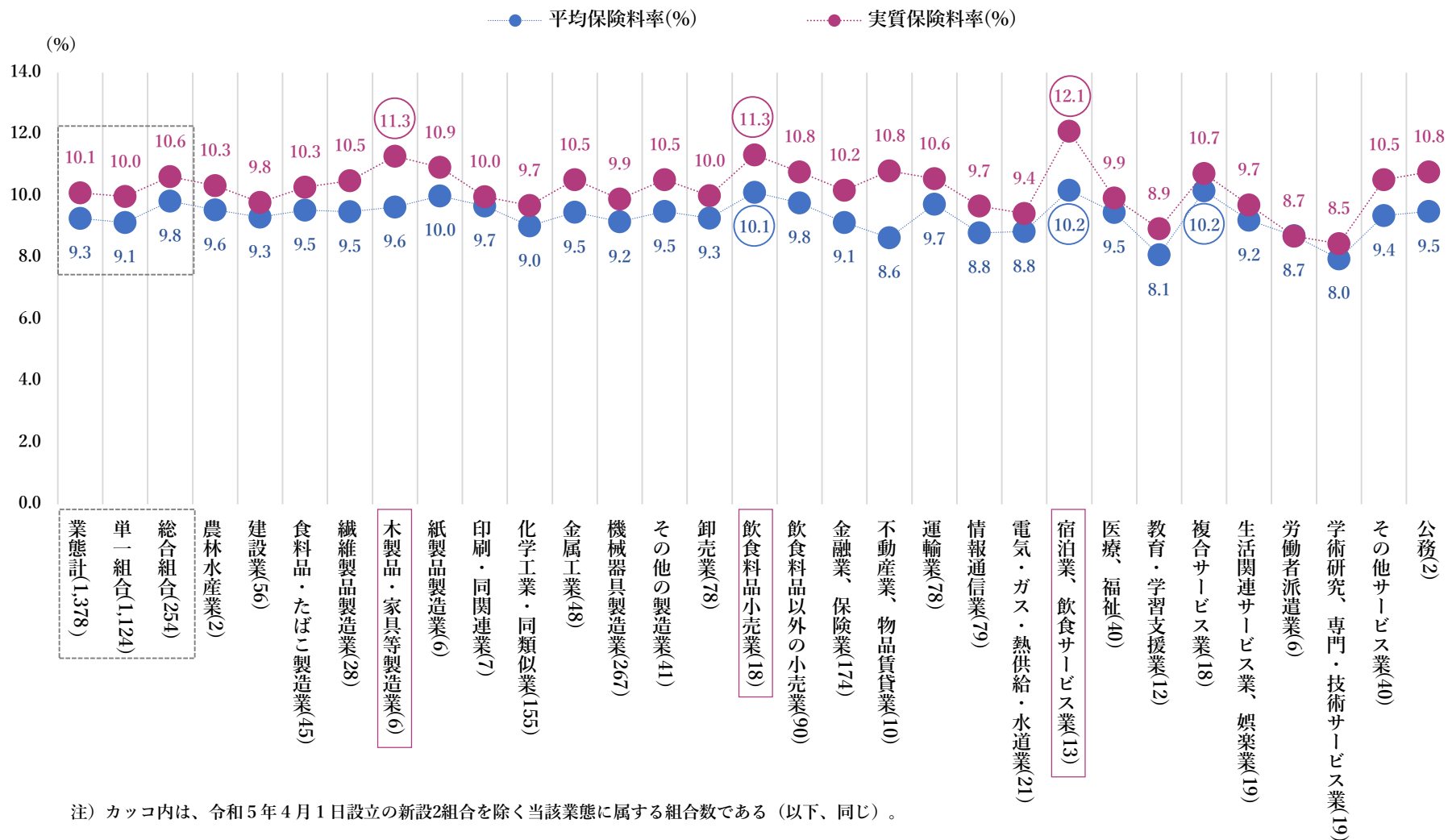
被保険者1人当たり
標準報酬月額・賞与額及び保険料収入・保険給付費 伸び率の推移
【令和元年度（2019年度）＝100】



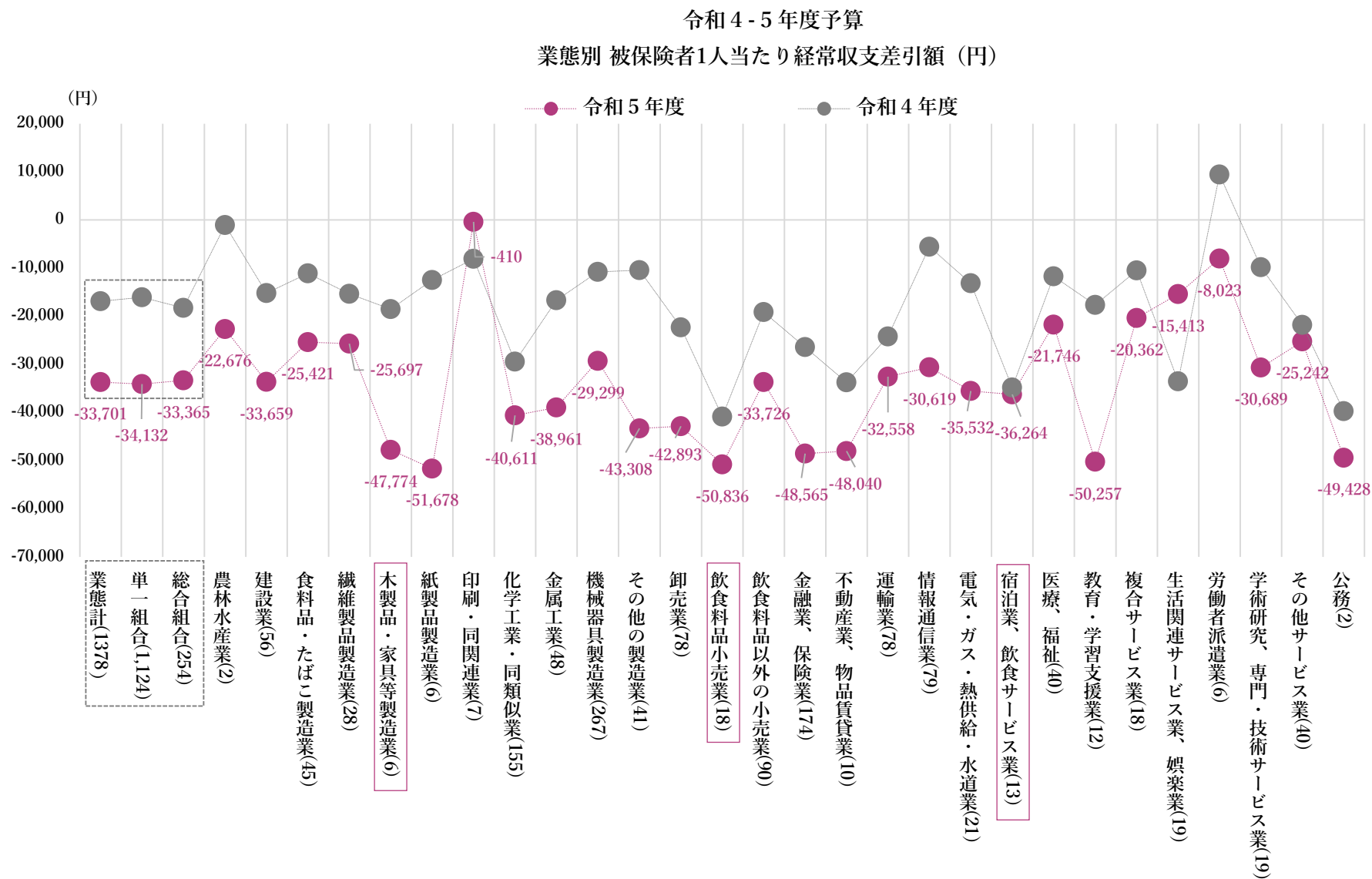
5. 業態別にみた財政指標及び経常収支差

(1) 令和5年度【予算】業態別〔平均〕及び〔実質〕保険料率

令和5年度予算 業態別〔平均〕及び〔実質〕保険料率（単位：％）



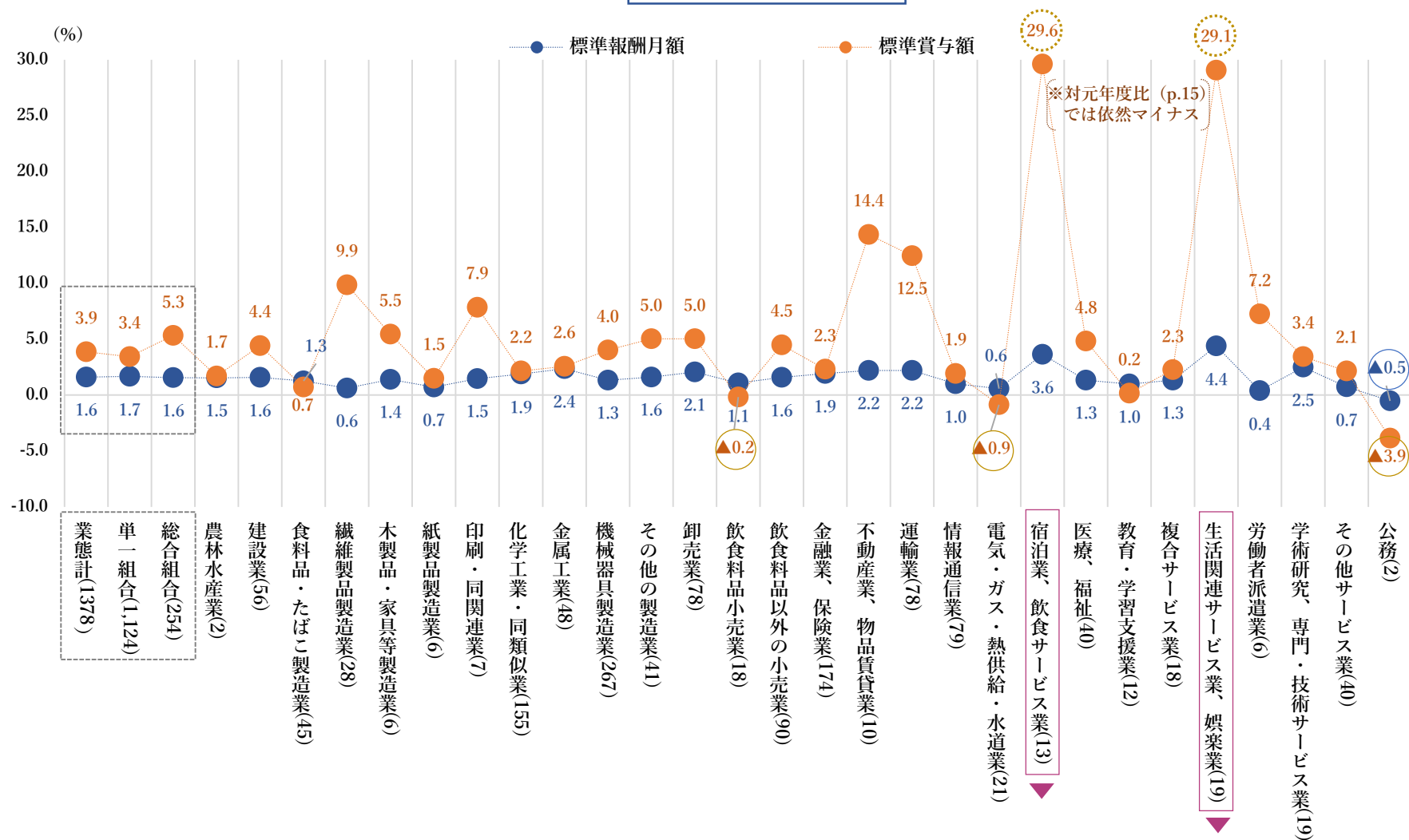
(2) 令和5年度【予算】業態別 被保険者1人当たり経常収支差額の推移 (4年→5年度)



(3) 令和5年度【予算】業態別 標準報酬月額及び標準賞与額 対【前年度】比伸び率

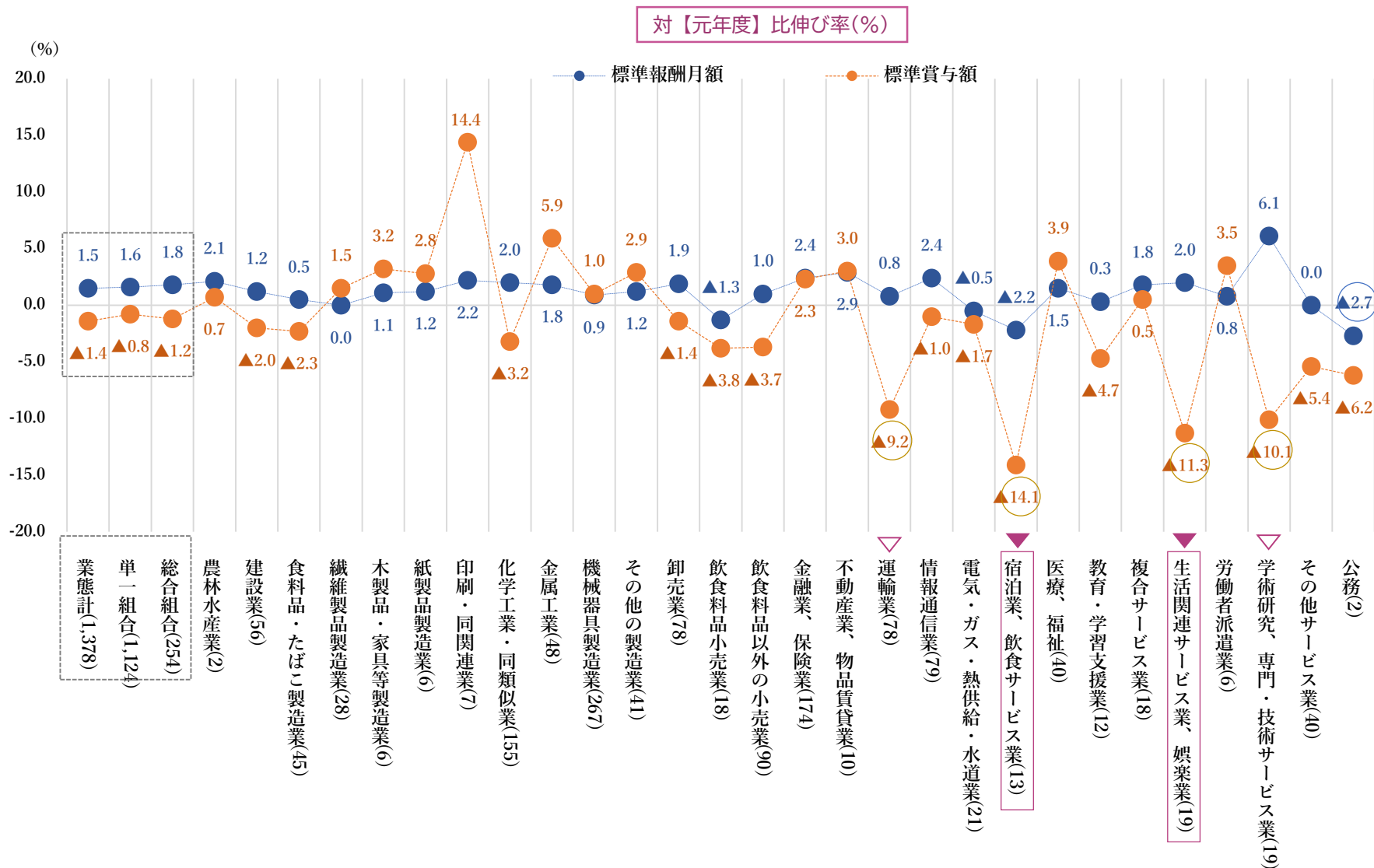
令和5年度予算 業態別 標準【月額】及び標準【賞与額】

対【前年度】比伸び率(%)



(4) 令和5年度【予算】業態別 標準報酬月額及び標準賞与額 対【元年度】比伸び率

令和5年度予算 業態別 標準【月額】及び標準【賞与額】

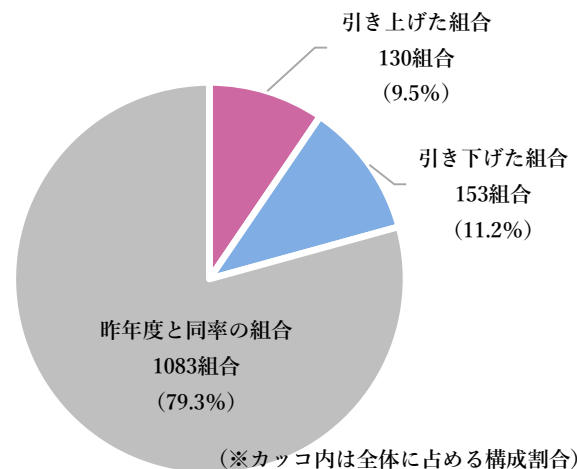


6. 令和5年度予算 介護保険関係

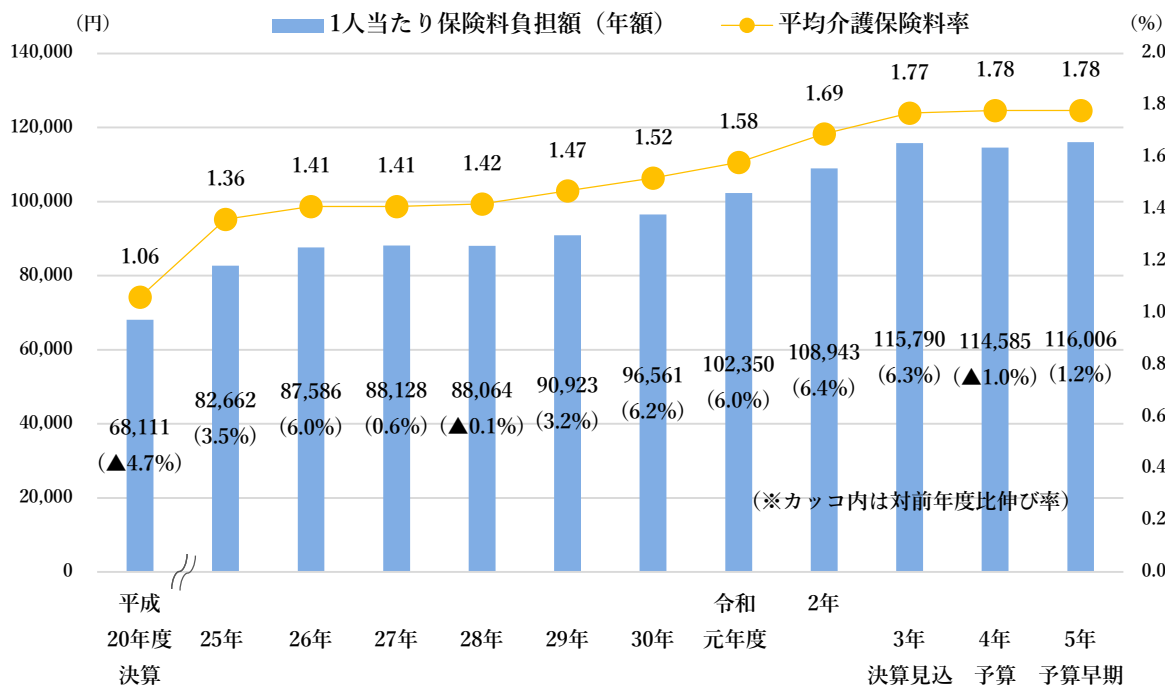
令和5年度【予算】介護保険関係：平均保険料率及び料率設定状況

- 令和5年度予算の平均介護保険料率は、前年とほぼ同率の1.78%。1人当たり保険料負担額（年額）は対前年度比1.2%増（+1,421円）の11万6,006円。
- 料率を上げた組合は全体の130組合※、全体の9.5%。
- 設定保険料率が1.9%以上（告示による概算負担率※）の組合は293組合、全体の21.4%。

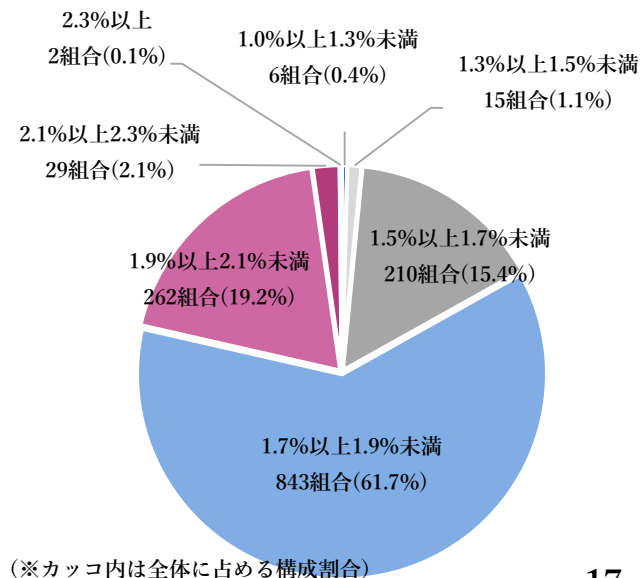
料率設定状況別組合数（構成割合）



平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



料率別組合数（構成割合）



注1）令和5年度は、報告のあった1,367組合に基づく数値である。ただし、料率引き上げ・引き下げについては4-5年度両年度にわたり報告のあった1,366組合に基づく数値である。

注2）告示による概算負担率は1.9%である。

令和 5 年度

健康保険組合【予算早期集計】

<資料編>

表 1 令和 5 年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位：億円)

		5年度予算早期集計 (回答組合) ①	5年度予算早期集計 (推計) ②	4年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,367	1,380	1,387	7組合減	-0.50
被 保 険 者 数 (人)		16,637,822	16,684,713	16,592,070	92,643人増	0.56
被 扶 養 者 数 (人)		11,796,153	11,831,552	12,060,536	228,984人減	-1.90
平均標準報酬月額(円)		384,018	384,018	377,907	6,111円増	1.62
平均標準賞与額(円)		1,163,361	1,163,361	1,120,066	43,295円増	3.87
平 均 保 険 料 率 (%)		92.716	92.716	92.565	0.151増	0.16
特 定 保 険 料 率 (%)		39.215	39.215	38.027	1.188増	3.12
前 期 高 齢 者 数 (人)		957,344	958,048	974,188	16,140人減	-1.66
前 期 高 齢 者 加 入 率 (%)		3.44	3.44	3.43	0.01%増	0.29
前 期 高 齢 者 1 人 当 た り 医 療 給 付 費 (円)		374,176	374,176	356,774	17,402円増	4.88
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	84,823	85,065	82,748	2,317	2.80
	保 険 料	84,796	85,038	82,721	2,317	2.80
	国 庫 負 担 金	27	27	27	-0	-0.27
	そ の 他	0	0	0	-0	-6.13
	退 職 積 立 金 繰 入	72	72	64	8	12.05
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	-0	-22.10
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 収 入	74	74	72	2	2.81
	病 院 診 療 所 収 入	511	511	545	-34	-6.21
	訪 問 看 護 事 業 収 入	0	0	1	-1	-61.52
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	29	29	28	1	2.04
	雑 収 入 等	407	409	407	2	0.49
	合 計	85,916	86,161	83,865	2,295	2.74
経 常 支 出	事 務 費	1,497	1,503	1,462	41	2.83
	保 険 給 付 費	47,692	47,820	45,345	2,475	5.46
	法 定 給 付 費	46,690	46,816	44,370	2,446	5.51
	付 加 給 付 費	1,002	1,004	975	29	3.02
	支 援 金 ・ 納 付 金 等 計	36,974	37,067	34,544	2,523	7.30
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	21,872	21,930	19,962	1,967	9.86
	後期高齢者支援金	21,872	21,930	19,962	1,967	9.86
	老人保健拠出金	0	0	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	15,101	15,136	14,579	557	3.82
	前期高齢者納付金	15,100	15,135	14,578	557	3.82
	退職者給付拠出金	0	0	1	-0	-50.81
	病床転換支援金	0	0	0	-0	-30.38
	日雇拠出金	1	1	2	-1	-51.19
	保 健 事 業 費	4,567	4,580	4,489	91	2.03
	病 院 診 療 所 費	643	643	663	-20	-2.95
	訪 問 看 護 事 業 費	1	1	1	-0	-22.52
	介 護 老 人 保 健 施 設 費	31	31	30	1	2.45
	そ の 他	137	137	136	1	0.93
合 計		91,542	91,784	86,670	5,113	5.90
経 常 収 支 差 引 額		-5,626	-5,623	-2,805	-2,818	100.47

注 1) 組合数については、5年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、5年度予算集計(推計)は令和5年4月1日現在数、4年度予算欄は4年4月1日現在数である。

注 2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

注 3) 5年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を令和5年4月1日現在の1380組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1367組合)の平均である。

注 4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

注 5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

注 6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の5年度予算数値と未報告組合の4年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	1,083	1,093	963	130組合増	-
全組合に対する割合(%)	79.2	79.2	69.4	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-6,018	-6,028	-3,713	-	-
1組合当たり赤字額(億円)	-5.56	-5.51	-3.86	-	-
経常収支黒字組合数	284	287	424	137組合減	-
全組合に対する割合(%)	20.8	20.8	30.6	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	392	405	908	-	-
1組合当たり黒字額(億円)	1.38	1.41	2.14	-	-

注 7) 5年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き延ばした数値である。

表2 令和5年度予算早期集計 被保険者1人当たり額

< 予算データ報告組合1367組合ベース >

(金額単位：円)

		5年度予算早期集計 (回答組合) ①	4年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経常収入	健康保険収入	509,819	498,719	11,100	2.23
	保険料	509,657	498,556	11,101	2.23
	国庫負担金	162	163	-1	-0.80
	その他	0	0	-0	-6.67
	退職積立金繰入	434	388	46	11.73
	保証金積立金繰入	1	1	-0	-22.32
	特定健康診査等事業収入	443	433	10	2.30
	病院診療所収入	3,072	3,285	-213	-6.47
	訪問看護事業収入	2	6	-4	-61.63
	介護老人保健施設収入	175	171	3	1.76
	雑収入等	2,447	2,451	-4	-0.18
合計		516,392	505,455	10,938	2.16
経常支出	事務費	8,998	8,812	186	2.11
	保険給付費	286,649	273,292	13,357	4.89
	法定給付費(被保険者)	280,626	267,416	13,210	4.94
	法定給付費(被保+被扶養者)	164,205	154,854	9,351	6.04
	付加給付費	6,023	5,876	147	2.50
	支援金・納付金等計	222,228	208,197	14,031	6.74
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	131,458	120,313	11,145	9.26
	後期高齢者支援金	131,458	120,313	11,145	9.26
	老人保健拠出金	0	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	90,762	87,869	2,893	3.29
	前期高齢者納付金	90,759	87,863	2,896	3.30
	退職者給付拠出金	3	6	-3	-51.08
	病床転換支援金	0	1	-0	-30.77
	日雇拠出金	7	14	-7	-51.34
	保健事業費	27,449	27,055	395	1.46
	病院診療所費	3,865	3,994	-129	-3.22
	訪問看護事業費	6	7	-2	-22.74
	介護老人保健施設費	187	183	4	2.17
	その他	824	820	3	0.41
	合計	550,205	522,360	27,845	5.33
経常収支差引額		-33,813	-16,905	-16,908	

注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度 比増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準報 酬月額 (万 円)	平均標準 賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人当 たり額 (万円)	保険料 割合(%)	総額 (億円)	1人当 たり額 (万円)	保険料 割合(%)
平成 23 年度決算	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.2	106.0	7.987	-3,497	1,100	76.2	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
平成 24 年度決算	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.3	8.343	-2,973	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
平成 25 年度決算	1,419	-12	10	12	10	1,565	1,368	36.6	106.2	8.674	-1,154	926	65.3	15,767	10.1	21.8	16,971	10.8	23.5
平成 26 年度決算	1,409	-10	6	5	11	1,574	1,349	36.8	110.9	8.882	636	740	52.5	15,978	10.2	21.4	16,816	10.7	22.5
平成 27 年度決算	1,405	-4	6	4	6	1,583	1,333	37.0	112.5	9.035	1,278	651	46.3	16,496	10.4	21.5	16,246	10.3	21.2
平成 28 年度決算	1,399	-6	7	9	4	1,618	1,322	37.1	111.8	9.110	2,376	541	38.7	16,796	10.4	21.4	16,023	9.9	20.4
平成 29 年度決算	1,394	-5	6	6	5	1,651	1,299	37.0	113.0	9.167	1,351	580	41.6	18,324	11.1	22.7	16,941	10.3	21.0
平成 30 年度決算	1,391	-3	7	6	4	1,675	1,283	37.2	114.8	9.210	3,048	423	30.4	18,928	11.3	22.9	15,601	9.3	18.9
令和 元 年度決算	1,388	-3	8	5	6	1,642	1,248	37.8	118.0	9.215	2,498	484	34.9	19,773	12.0	24.0	14,550	8.9	17.7
令和 2 年度決算	1,388	-	11	6	5	1,654	1,226	37.6	113.0	9.220	2,958	457	33.0	20,060	12.0	24.5	15,391	9.3	18.8
令和 3 年度決算見込	1,388	-	9	5	4	1,654	1,197	37.8	116.2	9.232	-825	740	53.3	20,132	12.2	24.4	16,377	9.9	19.8
令和 4 年度予算	1,387	-1	2	1	2	1,659	1,206	37.8	112.0	9.257	-2,805	963	69.4	19,962	12.0	24.1	14,579	8.8	17.6
令和 5 年度予算 (推計)	1,380	-7	3	3	7	1,668	1,183	38.4	116.0	9.272	-5,623	1,083	79.2	21,930	13.1	25.8	15,136	9.1	17.8

注1) 組合数は、決算、決算（見込）は3月31日現在、予算は4月1日現在、予算（推計）は4月2日～4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

注2) 被扶養者数（特例退職被保険者の被扶養者を含む）については、決算、決算（見込）は3月末、予算、予算（推計）は12月末の数値である。

注3) 後期高齢者支援金欄は、「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保 険 料 率 別 組 合 数

	単一組合		総合組合		全組合			
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	構成割合 (%)	4年度	構成割合 (%)
6.0%未満	2	3	0	0	2	0.15	3	0.22
6.0%～6.5%未満	13	11	0	0	13	0.95	11	0.79
6.5%～7.0%未満	14	13	0	0	14	1.02	13	0.94
7.0%～7.5%未満	24	32	0	0	24	1.76	32	2.31
7.5%～8.0%未満	51	52	2	2	53	3.88	54	3.90
8.0%～8.5%未満	113	111	2	2	115	8.41	113	8.15
8.5%～9.0%未満	191	194	8	9	199	14.56	203	14.65
9.0%～9.5%未満	230	242	32	37	262	19.17	279	20.13
9.5%～10.0%未満	274	262	102	103	376	27.51	365	26.33
10.0%～10.5%未満	146	159	83	77	229	16.75	236	17.03
10.5%～11.0%未満	31	32	18	20	49	3.58	52	3.75
11.0%以上	24	21	7	4	31	2.27	25	1.80
計	1,113	1,132	254	254	1,367	100.00	1,386	100.00
平均	9.144	9.135	9.832	9.799	9.272	-	9.256	-
協会けんぽ料率（10.0%） の組合数（再掲）	87	93	49	45	136	9.95	138	9.96
協会けんぽ料率（10.0%） 超の組合数（再掲）	114	119	59	56	173	12.66	175	12.63
協会けんぽ料率（10.0%） 以上の組合数（再掲）	201	212	108	101	309	22.60	313	22.58

注1） 5年度欄については、予算データ報告があった組合（1367組合）ベースの数値である。

注2） 保険料率には調整保険料率が含まれる。

注3） 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。

表５－１ 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金

	5年度	割合(%)	4年度	割合(%)
15%未満	2	0.15	7	0.51
15%～20%	17	1.24	77	5.56
20%～25%	655	47.92	890	64.21
25%～30%	577	42.21	342	24.68
30%～35%	89	6.51	55	3.97
35%～40%	23	1.68	14	1.01
40%～45%	2	0.15	1	0.07
45%～50%	2	0.15	0	0.00
50%以上	0	0.00	0	0.00
計	1,367	100.00	1,386	100.00
平均	25.59	-	23.95	-

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	5年度	割合(%)	4年度	割合(%)
15%未満	508	37.16	506	36.51
15%～20%	404	29.55	395	28.50
20%～25%	255	18.65	268	19.34
25%～30%	112	8.19	118	8.51
30%～35%	50	3.66	52	3.75
35%～40%	23	1.68	24	1.73
40%～45%	7	0.51	11	0.79
45%～50%	6	0.44	7	0.51
50%以上	2	0.15	5	0.36
計	1,367	100.00	1,386	100.00
平均	17.50	-	17.75	-

支援金・納付金等 合計

	5年度	割合(%)	4年度	割合(%)
35%未満	193	14.12	259	18.69
35%～40%	289	21.14	328	23.67
40%～45%	373	27.29	383	27.63
45%～50%	265	19.39	227	16.38
50%～55%	147	10.75	98	7.07
55%～60%	55	4.02	58	4.18
60%～65%	28	2.05	16	1.15
65%～70%	8	0.59	9	0.65
70%以上	9	0.66	8	0.58
計	1,367	100.00	1,386	100.00
平均	43.09	-	41.71	-

注１） 「5年度」欄については、5年度予算数値の報告のあった1367組合ベースの数値。

注２） 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

注３） 「割合（％）」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 令和5年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		5年度予算早期集計①	4年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,367	1,386	－	－
介護保険第2号被保険者数(人)		11,866,413	11,858,711	－	－
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		9,145,510	9,054,203	－	－
特定被保険者数(人)		78,711	80,970	－	－
平均標準報酬月額(円)		433,343	428,959	4,385円増	1.02
平均標準賞与額(円)		1,331,775	1,290,656	41,119円増	3.19
介護保険料率(%)	事業主	0.900	0.900	0.000増	0.00
	被保険者	0.882	0.881	0.001増	0.11
	計	1.781	1.781	0.000減	0.00
合算(介護＋一般＋調整)料率(%)		11.050	11.040	0.010増	0.09

注1) 4年度欄については、予算データ報告があった組合(1367組合)ベースの数値である。

注2) 平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

注3) 平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

注4) 介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(1人当たり額)

		5年度予算早期集計①	4年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	116,006	114,585	1,421	1.24
	繰越金	3,667	2,409	1,258	52.22
	繰入金	2,772	2,064	708	34.30
	国庫補助金受入	0	0	0	-
	一般勘定受入	76	107	-31	-28.97
	雑収入	3	14	-11	-78.57
	収入合計	122,525	119,179	3,346	2.81
支 出	介護納付金	113,226	110,445	2,781	2.52
	介護保険料還付金	52	78	-26	-33.33
	積立金等	1,418	1,445	-27	-1.87
	一般勘定繰入	158	231	-73	-31.60
	支出合計	122,525	119,179	3,346	2.81

注5) 1人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者1人当たり額である。

注6) 支出の「積立金等」は「積立金」、「雑支出」、「予備費」の合計である。

表５－２ 義務的経費に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金					前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金					支援金・納付金等 合計				
	5年度	割合(%)	4年度	割合(%)		5年度	割合(%)	4年度	割合(%)		5年度	割合(%)	4年度	割合(%)
15%未満	5	0.37	14	1.01	15%未満	479	35.04	440	31.75	35%未満	192	14.06	259	18.69
15%～20%	47	3.44	112	8.08	15%～20%	415	30.36	400	28.86	35%～40%	289	21.16	328	23.67
20%～25%	524	38.36	606	43.72	20%～25%	318	23.26	351	25.32	40%～45%	373	27.31	383	27.63
25%～30%	571	41.80	480	34.63	25%～30%	106	7.75	127	9.16	45%～50%	265	19.40	227	16.38
30%～35%	162	11.86	119	8.59	30%～35%	42	3.07	49	3.54	50%～55%	147	10.76	98	7.07
35%～40%	41	3.00	39	2.81	35%～40%	5	0.37	15	1.08	55%～60%	55	4.03	58	4.18
40%～45%	9	0.66	8	0.58	40%～45%	2	0.15	4	0.29	60%～65%	28	2.05	16	1.15
45%～50%	6	0.44	6	0.43	45%～50%	0	0.00	0	0.00	65%～70%	8	0.59	9	0.65
50%以上	1	0.07	2	0.14	50%以上	0	0.00	0	0.00	70%以上	9	0.66	8	0.58
計	1,366	100.00	1,386	100.00	計	1,367	100.00	1,386	100.00	計	1,366	100.00	1,386	100.00
平均	26.14	-	25.30	-	平均	18.05	-	18.48	-	平均	44.19	-	43.78	-

注１） 「5年度」欄については、5年度予算数値の報告のあった1367組合ベースの数値。

注２） 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

注３） 「割合（％）」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	構成割合(%)	4年度	構成割合(%)
0.9%未満	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
0.9%～1.0%未満	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
1.0%～1.1%未満	1	1	0	0	1	0.07	1	0.07
1.1%～1.2%未満	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
1.2%～1.3%未満	5	6	0	0	5	0.37	6	0.43
1.3%～1.4%未満	0	1	0	0	0	0.00	1	0.07
1.4%～1.5%未満	14	13	1	1	15	1.10	14	1.01
1.5%～1.6%未満	35	33	1	1	36	2.63	34	2.45
1.6%～1.7%未満	140	136	34	33	174	12.73	169	12.19
1.7%～1.8%未満	299	319	84	96	383	28.02	415	29.94
1.8%～1.9%未満	349	347	111	97	460	33.65	444	32.03
1.9%～2.0%未満	150	159	18	20	168	12.29	179	12.91
2.0%～2.1%未満	89	84	5	6	94	6.88	90	6.49
2.1%～2.2%未満	22	20	0	0	22	1.61	20	1.44
2.2%以上	9	13	0	0	9	0.66	13	0.94
計	1,113	1,132	254	254	1,367	100.00	1,386	100.00
平均	1.785	1.785	1.767	1.765	1.781	-	1.781	-
	270	276	23	26	293	21.43	302	21.79

注1) 4年度欄については、予算データ報告があった組合(1367組合)ベースの数値である。

注2) 「構成割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が合わないことがある。